

# 地域との「共存共栄」を図りつつ、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指します。

## 地域との「共存共栄」～地域第一主義

- “地域”創生への取組み
- 「まち・ひと・しごと創生」への取組み
- 地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用

当社グループは「地域金融グループ」として、地域の発展があってこそ私どもの成長があると考え、「地域との共存共栄」が最も大切なことであり、地域活性化への取組み等を通じて地域への貢献力を高め、地域力そのものを増大させて、私ども自身の成長に繋げたいという、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築が使命であると考えております。

私どもは、これからも地域との共存共栄に努め、「親切で新しい」商品・サービスの提供を通じて特色ある地域金融グループを目指してまいります。



## 地元自治体との連携

地元自治体との連携により、地域の事業者の皆さまへの資金供給や「地域ブランド」の育成・発信のお手伝いなど、地域の活性化に取り組んでいます。



## 大学との連携

大学との連携により、大学発のベンチャー企業への投融资支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなど、様々な分野で地域社会の発展のお手伝いをしています。



## 長期経営計画

池田泉州ホールディングスでは、「長期経営計画」を策定し、「長期的資本政策」を公表いたしました。「長期経営計画」では平成32年度(2020年度)に向けた重点戦略を、「長期的資本政策」では当社の資本政策の方針をお示ししております。内部留保積上げにより劣後債務・優先株式の償還・消却を進め、普通株式の配当や自社株買いも含めて、株主還元を努めてまいります。

## 長期経営計画

### ●重点戦略

収益力の拡大

独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立

強靱な企業体質の確立

BPRの徹底  
↓  
合併シナジー極大化

自己資本の充実

最適な長期的資本政策の遂行

### ●当行が目指す[新たな収益モデル]

中小企業/オーナー

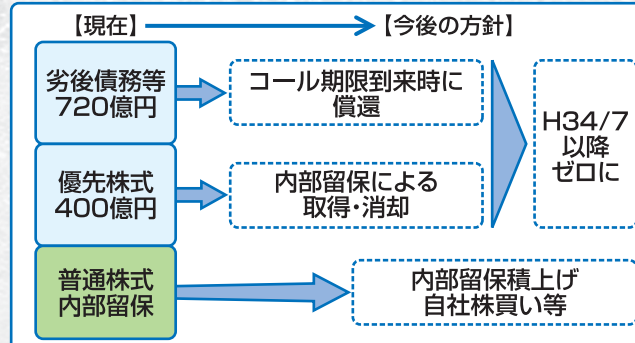
地元地主層

個人シニア層

- ①貸出業務は『収益』ビジネスの入口
- ②世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④預り資産の増強
- ⑤アジアチャイナ戦略の更なる強化
- ⑥チャンネル戦略の変革
- ⑦BPR(コスト削減)

## 長期的資本政策

### 1. 資本構成の最適化



### 2. 資本関連コストの削減

内部留保の蓄積スピードを加速  
ファイナンス実施

	H27/3期	H28/3期	H31/3期(計画)
配当金+劣後債務費用(億円)	71	71	56
優先配当控除後EPS(円)	66	55	69
優先株控除後BPS(円)	774	759	819

株主還元の余地を拡大

### 3. 予想ROE

	H27年度	H28年度(予想)
株主資本ROE(税前)	10.31%	—
株主資本ROE	7.74%	7.5%前後
ROE(税前)	9.21%	—
ROE	6.92%	—

平成32年度(2020年度) 8%台を維持・向上

### 4. 株主資本コスト(投資家の期待利回り)を上回るROEを維持

株主資本ROE 7.7% > 当社の株主資本コスト 5.6%